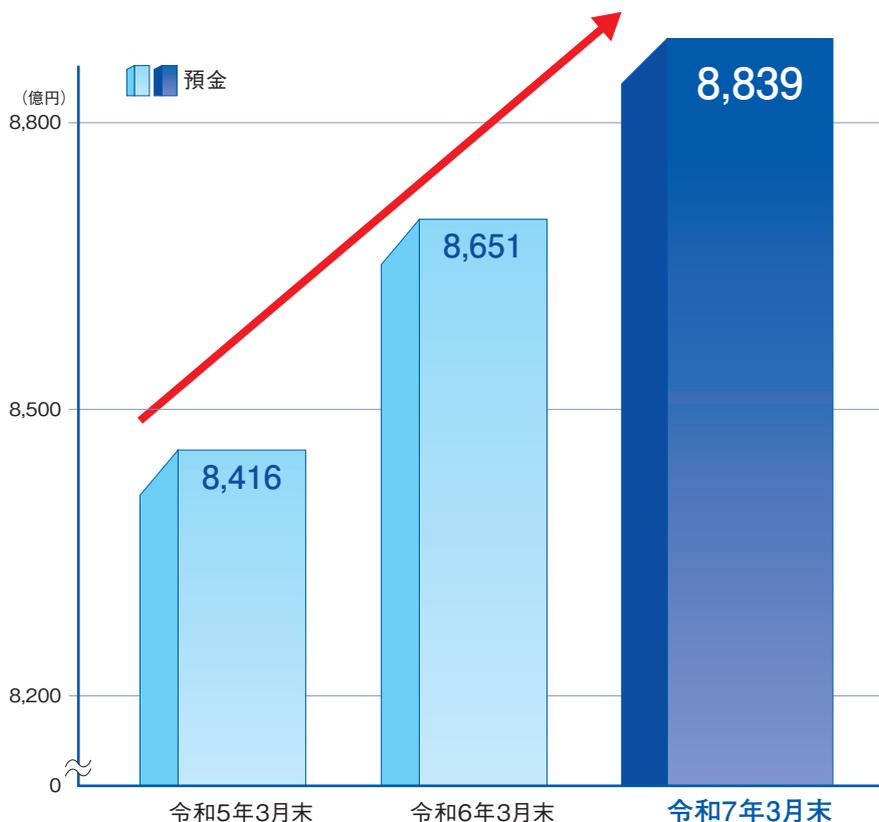


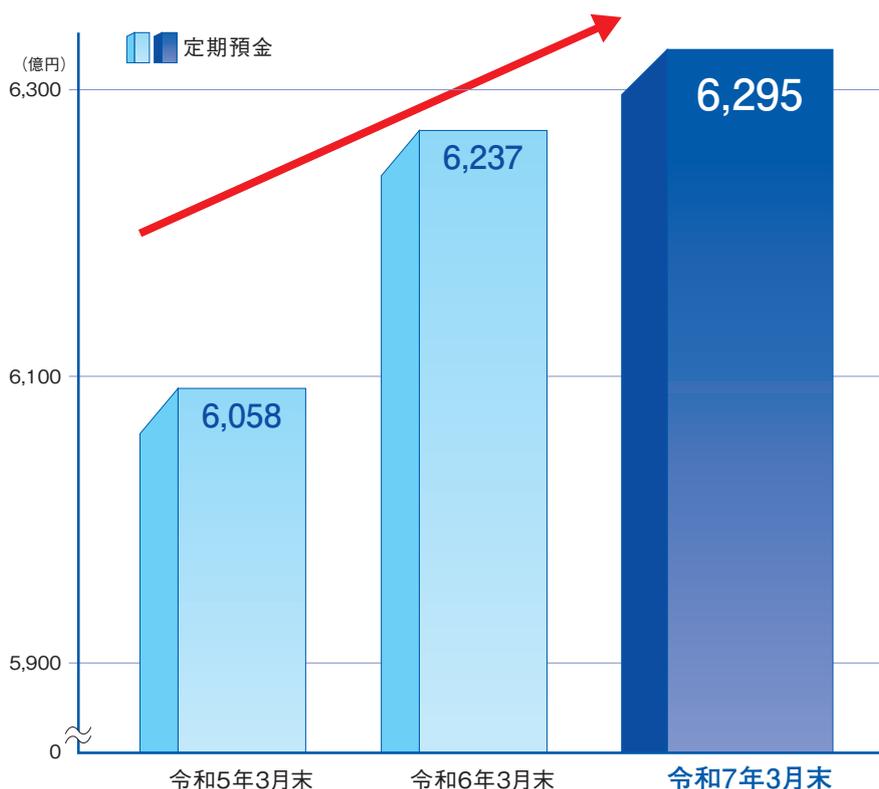
## 預金は8,800億円を突破

最高100万円が当たる懸賞金付き定期預金「ハッピードリーム定期」やニューマナーの優遇定期預金が好調に推移したことや、府中支店、薬研堀支店の新築移転オープン、海田支店、五日市支店、己斐支店、駅前支店、広支店の周年運動など、地域に密着した本業特化の営業活動を推進しました。その結果、預金残高は前期比188億円増加し8,839億円となりました。



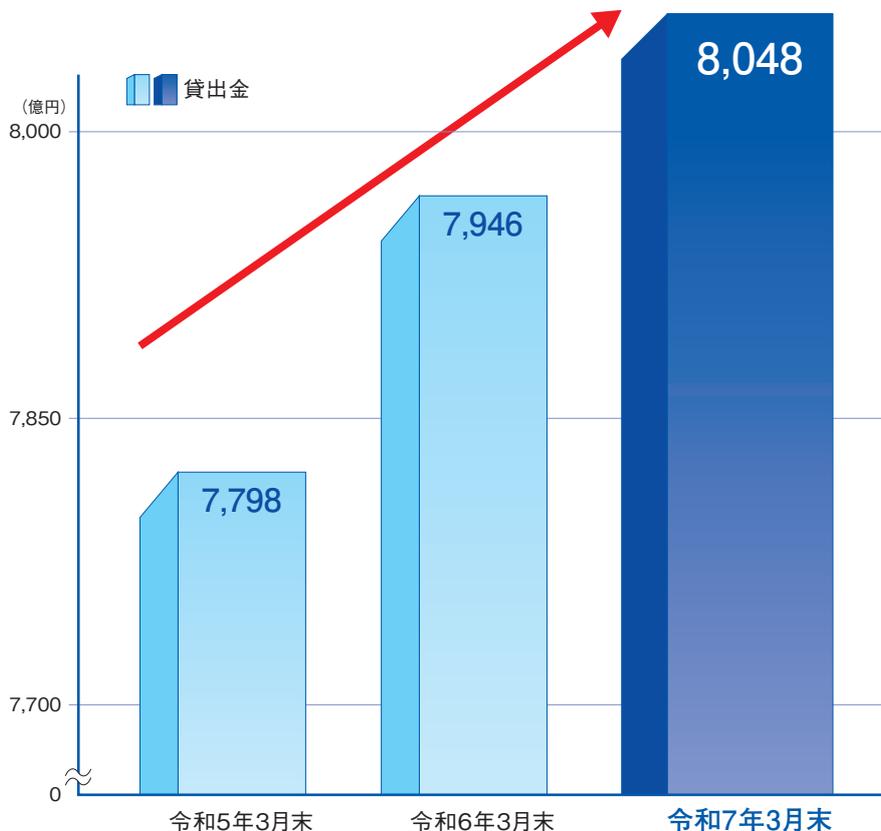
## 定期預金は6,300億円に迫る

個人の方を対象とした優遇金利定期預金を金利のある時代に合わせてリニューアルしました。当組合で年金を受給されている方を優遇する「年金定期」、組合員の方の新たなご預金を優遇する「すまいる定期」のほか、退職金をお預けいただく「満開世代」定期、相続された資産をお預けいただく「サクシード」定期など、時機に応じてご利用いただける商品の充実をはかり、基盤の拡充を推進しました。その結果、定期預金残高は前期比58億円増加し、6,295億円となりました。



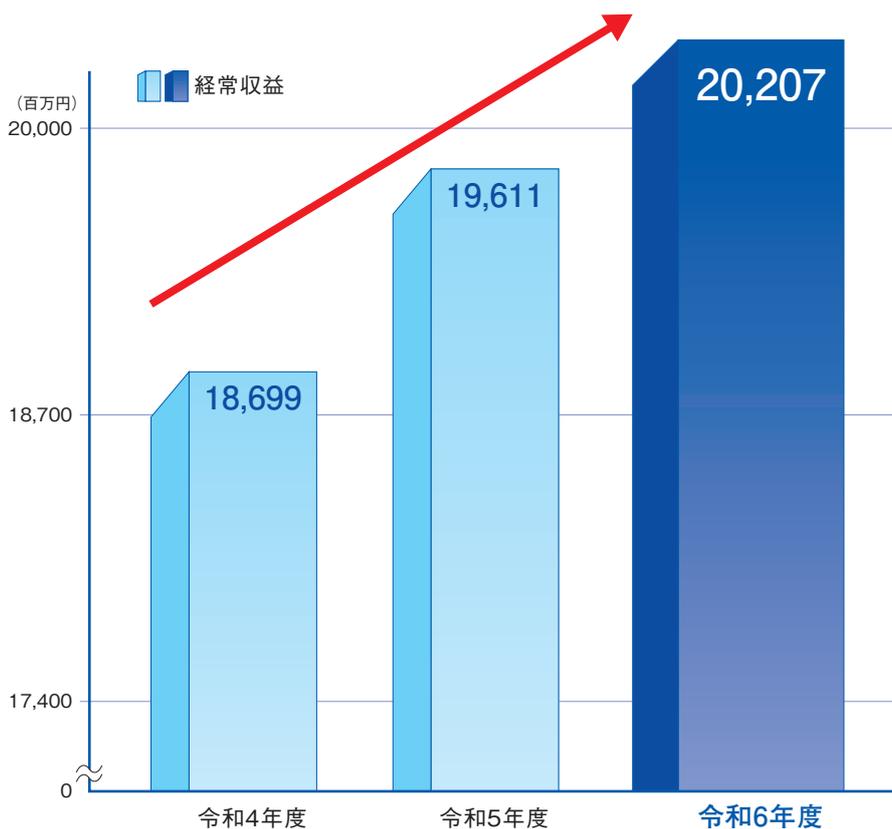
## 貸出金は8,000億円を突破

お客さまのもとへ足繁く通い、資金ニーズにタイムリーにお応えするとともに、事業先開拓にも積極的に取り組みました。個人ローンでは目的系ローンである「オールラウンドローン」の充実をはかり、事業資金でもご利用いただけるフリーローン「ベストフィット」やカードローンも広くご利用いただきました。その結果、貸出金残高は前期比102億円増加し8,048億円となりました。



## 経常収益は22期連続の増収、過去最高を更新

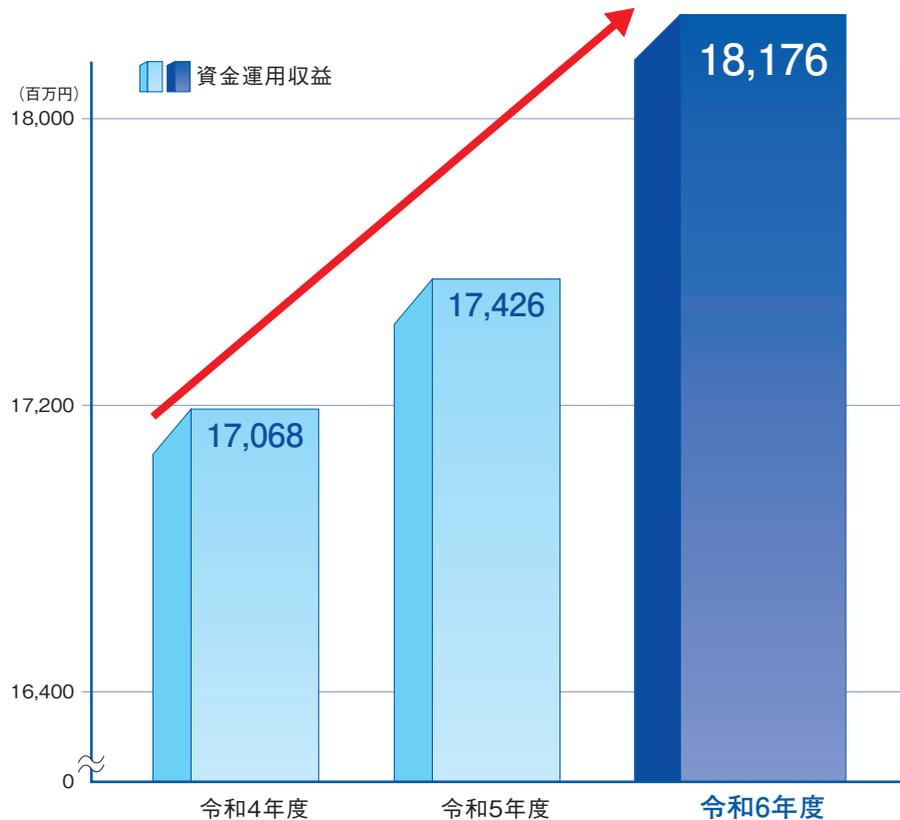
本来業務に特化したシンプルな経営により、預金・貸出金とも堅調に増加し、貸出金利息が増収しました。その結果、金融機関の営業活動による収益を表す経常収益は前期比5億96百万円増加し202億7百万円と22期連続の増収となり、過去最高を更新するとともに初めて200億円の大台を突破しました。この指標は、一般企業の売上に相当します。



## 資金運用収益は22期連続の増収

貸出金の増加による貸出金利息の増収を主因とし、資金運用収益は前期比7億50百万円増加し181億76百万円となりました。資金運用収益は預金等より調達した資金の運用から得られる収益を示すものです。

資金運用収益＝  
貸出金利息＋預け金利息＋  
有価証券利息配当金＋  
その他の受入利息

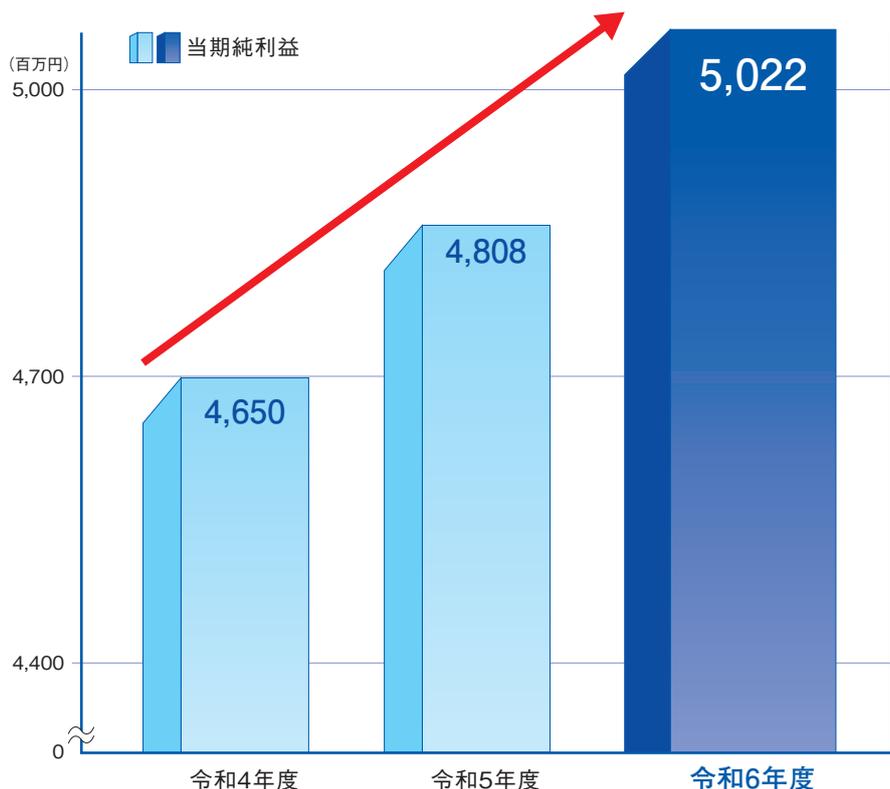


## 当期純利益は過去最高を更新

お客様の資金ニーズに積極的に応えたことで、貸出金が堅調に増加し、貸出金利息が着実に増収となりました。

本業特化のブレない経営を継続し、外部環境に影響されない強固な収益基盤を構築したことで、収益は每期着実に増加しました。その結果、当期純利益は2億14百万円増加し50億22百万円となり、過去最高を更新するとともに初めて50億円の大台を突破しました。

当期純利益＝  
税引前当期純利益－法人税、住民税及び  
事業税－法人税等調整額

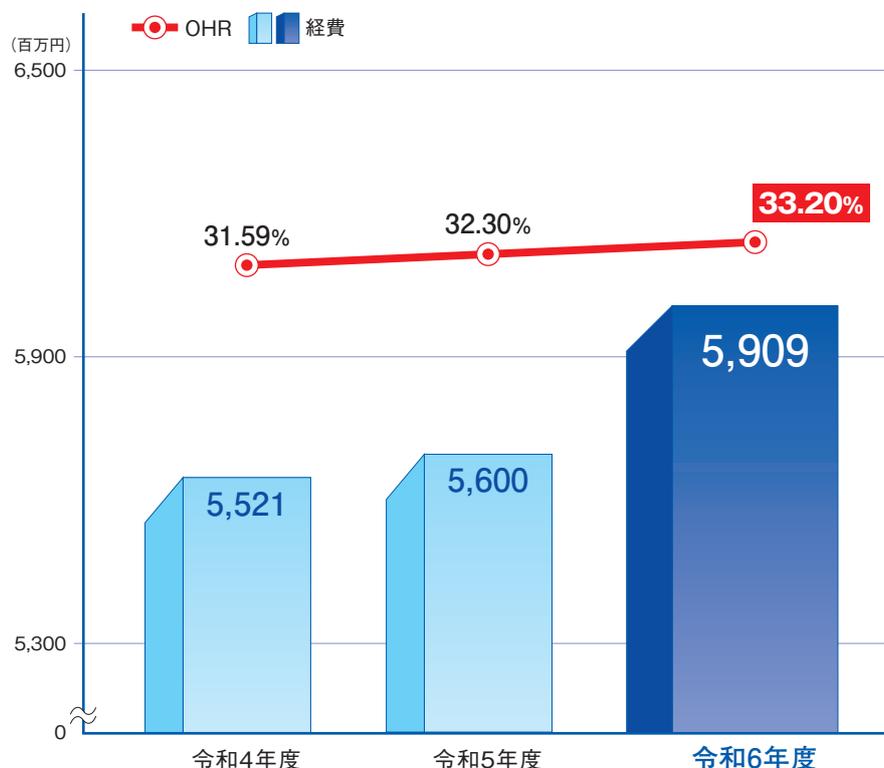


## 経費率は高い効率性を維持

店舗の新築移転にかかる物件費および職員の待遇改善にともなう人件費の増加などにより、経費は前期比3億9百万円増加し59億9百万円となりました。経費率(OHR)は33.20%と高い効率性を維持しています。

### OHR(経費率)

“OHR = 経費 ÷ 粗利益”という算式で求められ、経費が業務粗利益に占める割合を示す指標です。この比率は低いほど効率が良いとされています。経費は損益計算書に計上している経費のうちの業務費用を記載しています。

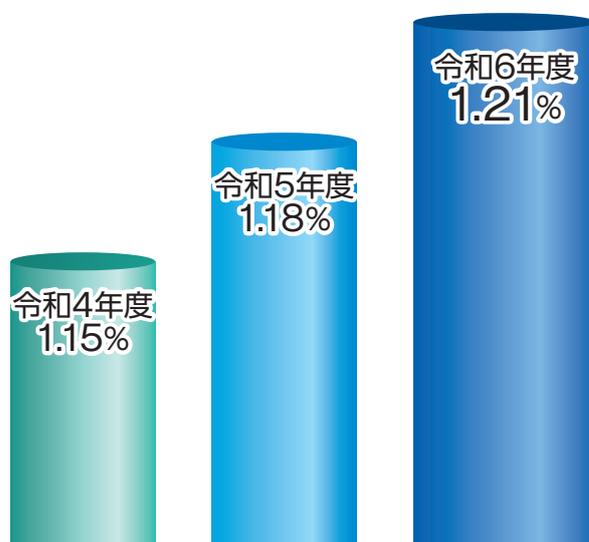


## 総資産利益率 (ROA) の推移

総資産利益率 (ROA) は、企業が保有する資産をどれだけ効率的に利用して利益を生み出しているかを示す指標です。具体的には「ROA=コア業務純益÷総資産」という算式で求められ、この比率が高いほど収益力が高いと評価されます。

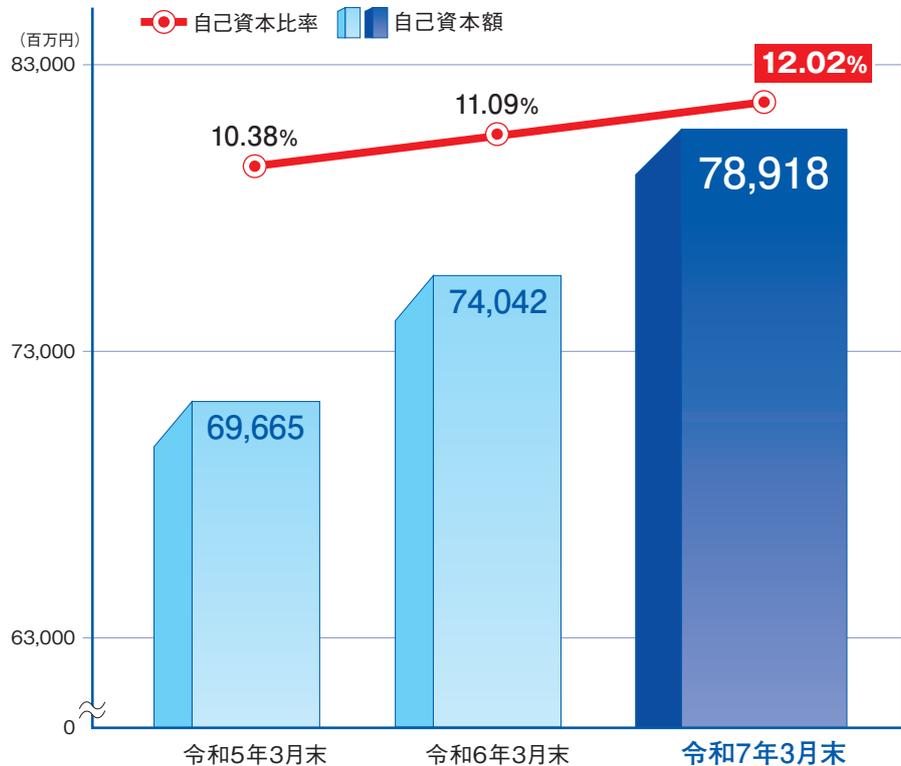
当組合の令和6年度ROAは1.21%と高い収益力を維持しています。

コア業務純益 =  
業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 -  
国債等債券損益

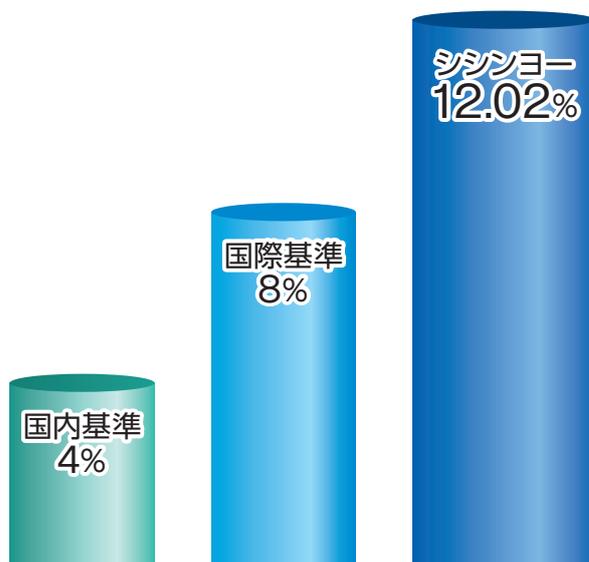


## 自己資本比率は高い健全性を確保

高い収益性を背景として内部留保を毎年積み上げ、安定した自己資本の充実をはかった結果、自己資本額は前期比48億76百万円増加し789億18百万円となりました。自己資本比率は12.02%と高い健全性を維持しています。



## 自己資本比率の見方



自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスク・アセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す比率で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際統一基準である8%をも大幅に上回る十分な水準となっています。

### ● 自己資本比率の算式

$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

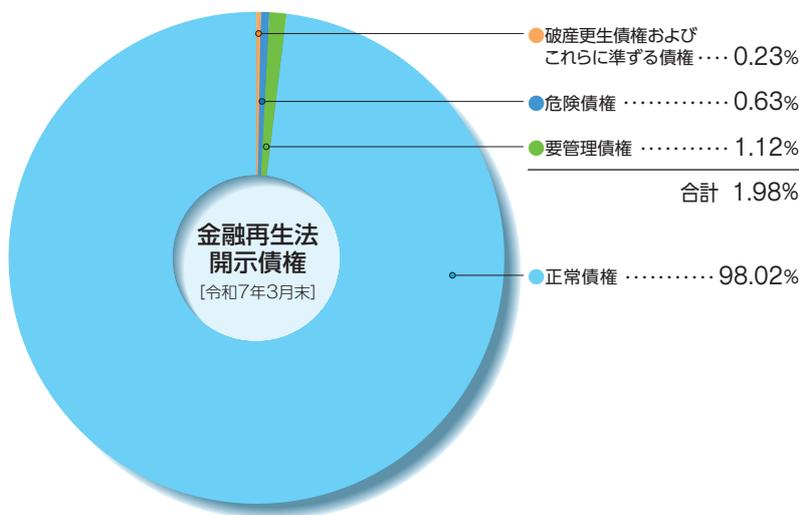
## 不良債権比率は極めて低い水準で推移

資産の健全性を一層推し進めるため、的確な資産査定、不良債権のオフバランスと将来を見据えた引当を充実した結果、不良債権額は160億87百万円となりました。金融再生法開示債権に基づく不良債権比率は1.98%となり、極めて低い水準で推移しています。



## 金融再生法開示債権構成比

開示債権合計  
811,766百万円



当組合は部分直接償却を実施していません。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を控除した残高を回収不能見込額として、債権額から直接償却することです。